

プレスリリース

2026年9月28日

**退職後に向けた資産形成が重要課題となる中、
金融アドバイスと金融教育の重要性が一段と高まる
——アムンディのグローバル調査結果**

アムンディ・ジャパン株式会社

- 退職後に必要な資金は主に個人の貯蓄・運用資産で賄うことが見込まれる一方、長期的な経済的安定を実現できることに強い自信を持つ投資家は、わずか 23%にとどまる。
- 貯蓄をしているものの現在は投資をしていない人の約半数が、今後 12 カ月以内に投資を始める意向を示す一方、4 割近くが損失への不安から投資に踏み出せず、必要以上の現金を保有し続けている。
- 個人投資家の 4 人に 1 人が、自身を投資の初心者と認識している。また、自らを投資に「自信がある」または「専門的な知識がある」と評価する人でも、10 人に 7 人は金融リテラシーに関する 3 つの基本的な質問すべてに正答できていない。金融教育と適切なガイダンスは、引き続き不可欠である。
- 専門家によるアドバイスは引き続き重要な役割を果たしており、投資家の 60%が利用している。一方、新たな情報収集手段も広がっており、投資家の 70%が投資判断の参考として AI を利用した経験があり、約 2 人に 1 人がインフルエンサーから情報を得ている。

欧州最大の資産運用会社であるアムンディは、2026 年 9 月 22 日、個人投資家および貯蓄をしているものの現在は投資をしていない人（以下「貯蓄者」）を対象としたグローバル調査「**Decoding Investors（投資家の意識と行動に関する調査）**」の第3回調査結果を発表しました。本調査は、世界 26 カ国の 1 万 8,000 人を対象に実施し、投資や貯蓄に関する目標、不安、行動、情報源について分析したものです。

2026 年版の調査では、退職後への備えが投資家にとって重要な課題となる一方、多くの人々が、貯蓄を長期的な投資計画につなげるために必要な自信や知識を十分に持っていないことが明らかになりました。

退職後資金の確保：優先度は高いものの、意向と自信の間には隔たり

個人の貯蓄・運用資産は、退職後に必要な資金を支える最大の柱になると見込まれています。投資家は、退職後資金の 42%を個人の貯蓄・運用資産で賄うことを想定しており、公的年金や企業年金を上回っています。アジアではこの割合がさらに高く、域内の投資家は退職後に必要な資金の 50%超を個人の貯蓄・運用資産で賄うことを見込んでいます。

その一方で、退職後への備えを投資の主な目的として挙げた投資家は 36%にとどまりました。地域別では、欧州が 34%、アジアが 40%となっています。さらに、そのうち長期的な経済的安定を実現できることに強い自信を持つ人はわずか 23%で、1 年前の 26%から減少しています。これは、退職後への備えを重視する意識と、実際に退職後資金を確保できるという自信との間に、明確な隔たりがあることを示しています。

専門家によるアドバイスは、退職後資金の確保に対する投資家の自信に大きな違いをもたらしています。専門家のアドバイスを受けている投資家の半数が、退職後資金を確保できることに強い自信を持っていると回答したのに対し、これまで一度もアドバイスを受けたことがない人では、その割合はわずか 14%でした。

自信の不足が現金保有の長期化につながる

調査によると、貯蓄者の 43%が、今後 12 カ月以内に投資を始める意向を示しています。この割合は、21～30 歳では 62%に上昇します。一方、39%は損失への不安から、依然として投資に踏み出せずにいます。

投資を始める意向には、国によって大きな違いが見られます。最も高かったのはデンマークの 79%で、シンガポールの 73%が続きました。一方、投資を始める意向が最も低かったベルギーとドイツでは、いずれも 24%にとどまりました。

こうした状況は、資本市場に資金を振り向けず、必要以上の現金を長期間保有することにつながっています。貯蓄者の過半数（52%）は、不測の支出に備えるための予備資金として、収入の 6 カ月分未満で十分だと考えています。しかし、実際には大半の人が、その水準を大きく上回る現金を保有しています。

金融リテラシー：自己評価と実際の知識に隔たり

投資に対する自信に加え、金融リテラシーも重要な役割を果たします。本調査では、投資家の自己評価と実際の金融知識との間に、大きな隔たりがあることが明らかになりました。自らを投資の「専門家」と評価した人の 70%が、金融リテラシーに関する 3 つの基本的な質問すべてに正しく回答できませんでした。

この傾向は、資産保有額の多い層で特に顕著です。富裕層投資家は、投資に対する自信が最も高い一方、金融リテラシーは最も低く、3 問すべてに正しく回答できた人は 36%にとどまりました。ただし、富裕層投資家は専門家によるアドバイスを最も積極的に利用しており、その割合は 87%と、一般の個人投資家の 58%を大きく上回っています。

AI やソーシャルメディアの利用が拡大する一方、専門家によるアドバイスは引き続き不可欠

投資に関するアイデアや情報を得るために AI アシスタントを日常的に利用する人の割合は、前年の約 4 倍となり、2026 年には 19%に達しました。

特に注目されるのは、投資家の 10 人に 7 人が、投資判断の参考として AI を利用した経験があることです。そのうち 59%が AI の提案に基づいて実際に行動し、90%がその結果に満足していると回答しました。

一方、投資家はソーシャルメディアも情報源として活用しています。投資家の約 2 人に 1 人（46%）が、インフルエンサーを通じて投資情報を収集しています。この傾向はインド（68%）とブラジル（65%）で特に強く見られます。一方、フランス（28%）、スペイン（37%）、ドイツ（40%）などの欧州諸国では、相対的に低い水準にとどまっています。

こうした新たな情報源は、専門家によるアドバイスに取って代わるものではありません。むしろ、投資家が自身の考えを確認したり、提案の妥当性を検証したりするための補完的な役割を果たしています。投資家の 60%超が、何らかの形で専門家による金融アドバイスを利用できると回答しています。また、アドバイスの提供方法もデジタル化が進んでおり、回答者の 59%が現在、アドバイスの全部または一部をオンラインで受けています。

アムンディの副ゼネラルマネージャー、クライアントグループ責任者であるファニー・ヴルツは、次のように述べています。

「退職後資金の確保が世界の家計にとって重要な課題となる中、『Decoding Investors』の第 3 回調査では、より多くの人が貯蓄から投資へと踏み出し、資本市場に参加できるよう支援することが喫緊の課題であると明らかになりました。資産運用業界には、信頼の強化、特にデジタルチャネルを通じた金融教育へのアクセス向上、そしてシンプルで透明性が高く、対面とデジタルを組み合わせた利用しやすいソリューションの提供が求められています。アムンディは、これまで培ってきた専門性を生かし、長期的な資産形成ニーズに合わせた運用ソリューション、テクノロジーツール、各種サポートを通じて、お客さまがこの課題に対応できるよう支援してまいります。」

調査結果（英語）はこちらをご覧ください：<https://about.amundi.com/decoding-investors>

◆日本の個人投資家に関する主な調査結果は、別紙をご参照ください。

退職後資金の確保を投資目的とする割合はアジア平均並みも 目標達成に自信を持つ人は 34%

本調査における日本の個人投資家 505 人の主な特徴は、以下のとおりです。

1. 39%が退職後資金の確保を投資目的に

日本の投資家の 39%が「退職後資金の確保」を投資目的として挙げ、アジア平均の 40%とほぼ同水準となりました。

2. 目標達成に自信を持つ人は 34%、アジア平均は 71%

退職後資金の確保を投資目的とする日本の投資家のうち、その目標を達成できることに「ある程度」または「非常に」自信がある人は 34%にとどまり、アジア平均の 71%を大幅に下回りました。

3. 金融知識への自信は低い一方、実際の正答率はアジア平均を上回る

投資や個人金融に関する知識に自信を持つ日本の投資家は 18%で、アジア平均の 36%を下回りました。一方、金融リテラシーに関する 3 つの基本的な質問すべてに正答した人は 56%と、アジア平均の 43%を上回りました。

4. デジタル投資ツールは 61 歳以上にも浸透

デジタル投資ツールを利用している日本の投資家は 62%で、アジア平均の 79%を下回りました。一方、年代別では 30 代が 72%、20 代と 50 代がそれぞれ 70%となり、61 歳以上でも 56%が利用しています。

以上

アムンディについて

アムンディは、欧州を代表する資産運用会社であり、世界トップ 10¹に名を連ねています。世界で 2 億人を超える投資家の皆さまに、アクティブおよびパッシブ運用による上場・非上場資産を含む幅広い資産運用ソリューションを提供しています。機関投資家や事業法人向けにも事業を展開し、サービスとテクノロジーツールを通じて金融バリューチェーン全体を支えています。クレディ・アグリコル・グループの一員としてユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約 480 兆円²の資産を運用しています。

世界 6 つの運用拠点³、財務・非財務のリサーチ能力、そして長年にわたる責任投資への取り組みにより、アムンディは世界の資産運用業界をけん引する存在です。34 カ国で約 5,400 人²の専門家が、お客さまに知見と助言を提供しています。

**アムンディ 信頼されるパートナー
日々、お客さまと社会のために**

本件に関するお問合せ先

アムンディ・ジャパン株式会社 広報部

e-mail: amundi_Japan_PR@amundi.com

直通: 050-4561-2565

公式ウェブサイト: amundi.co.jp

[5961255]

¹ 出所: インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ 500 社 (2026 年 6 月版、2025 年 12 月末の運用資産額) に基づく

² 2026 年 6 月末現在。運用資産額は約 2 兆 5,810 億ユーロ、1 ユーロ=185.35 円で換算。

³ 主要な運用拠点: パリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、東京およびサンアントニオ (ビクトリー・キャピタルとの戦略的パートナーシップを通じて)